

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	プライム・ストラテジー株式会社
【英訳名】	PRIME STRATEGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中村 けん牛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 城塚 紘行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 城塚 紘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	222,678	770,988
経常利益 (千円)	62,169	291,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	43,323	197,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,875	202,459
純資産額 (千円)	970,223	333,984
総資産額 (千円)	1,282,749	729,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.98	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.85	-
自己資本比率 (%)	75.6	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から第23期第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第20期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第20期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,226,011千円となり、前連結会計年度末に比べ559,335千円増加いたしました。これは主に、新株発行等により現金及び預金が559,813千円増加したことによるものであります。固定資産は56,738千円となり、前連結会計年度末に比べ5,696千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が4,027千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,282,749千円となり、前連結会計年度末に比べ553,639千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は168,489千円となり、前連結会計年度末に比べ70,191千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が61,131千円減少したことによるものであります。固定負債は144,037千円となり、前連結会計年度末に比べ12,408千円減少いたしました。これは長期借入金12,408千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は312,526千円となり、前連結会計年度末に比べ82,599千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は970,223千円となり、前連結会計年度末に比べ636,238千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金が296,681千円、資本剰余金が296,681千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.6%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

(2) 経営成績の状況

わが国経済は、緩やかな持ち直し傾向にあります。22年10-12月期の実質GDPは、季調済前期比+0.2%（年率+0.6%）と、2四半期ぶりのプラス成長となり、当第1四半期連結累計期間においても引き続き着実な成長が見込まれます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。政府情報システムの構築・整備においては、クラウドサービスの利用を「第1候補（デフォルト）」とする「クラウド・パイ・デフォルト原則」が方針とされております。デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドサービスを優先的に採用する「クラウドファースト戦略」を実行する企業が増加しており、2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円となりました。2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の10兆9,381億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場用途別売上額予測、2021年～2026年」）また、技術動向としては2022年11月30日にOpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、第四次産業革命を迎えると言われております。

このような経営環境のもと、当社グループは、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図るとともに、AI技術のさらなる活用に向けての研究開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高222,678千円、営業利益82,738千円、経常利益62,169千円、親会社株主に帰属する四半期純利益43,323千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,700千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 経営成績に重要な影響を与える要因
当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,314,000	3,459,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,314,000	3,459,000	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2023年2月22日付で、東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。
 2. 2023年3月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が145,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年2月21日 (注)1	464,000	3,314,000	296,681	336,681	296,681	296,681

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,390円
 引受価額 1,278.80円
 資本組入額 639.40円
 払込金額総額 593,363千円

2. 2023年3月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が145,000株、資本金及び資本準備金が92,713千円それぞれが増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,850,000	28,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,850,000	-	-
総株主の議決権	-	28,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,684	1,118,497
売掛金	77,192	79,001
仕掛品	396	360
前払費用	29,185	27,996
未収入金	1,059	-
その他	157	154
流動資産合計	666,675	1,226,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	664	709
建物及び構築物(純額)	1,147	1,102
工具、器具及び備品	7,377	7,374
減価償却累計額	6,674	6,758
工具、器具及び備品(純額)	703	616
有形固定資産合計	1,850	1,718
無形固定資産		
ソフトウェア	14,781	12,634
その他	17,118	17,728
無形固定資産合計	31,899	30,363
投資その他の資産		
長期前払費用	18,453	14,459
繰延税金資産	7,220	7,220
その他	3,010	2,977
投資その他の資産合計	28,683	24,656
固定資産合計	62,434	56,738
資産合計	729,110	1,282,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	18,861
1年内返済予定の長期借入金	54,844	53,416
未払費用	30,689	36,186
未払法人税等	79,984	18,853
契約負債	15,458	6,975
その他	36,029	34,196
流動負債合計	238,680	168,489
固定負債		
長期借入金	156,445	144,037
固定負債合計	156,445	144,037
負債合計	395,125	312,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	336,681
資本剰余金	134	296,816
利益剰余金	288,804	332,127
株主資本合計	328,938	965,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,045	4,597
その他の包括利益累計額合計	5,045	4,597
純資産合計	333,984	970,223
負債純資産合計	729,110	1,282,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	222,678
売上原価	67,409
売上総利益	155,268
販売費及び一般管理費	72,530
営業利益	82,738
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	29
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	338
上場関連費用	20,194
その他	67
営業外費用合計	20,600
経常利益	62,169
税金等調整前四半期純利益	62,169
法人税等	18,845
四半期純利益	43,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	43,323
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	448
その他の包括利益合計	448
四半期包括利益	42,875
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,875

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	2,278千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行464,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,681千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が336,681千円、資本剰余金が296,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	35,267千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	187,410
顧客との契約から生じる収益	222,678
その他の収益	-
外部顧客への売上高	222,678

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

主要なサービス毎の収益の分解情報は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
KUSANAGI マネージドサービス	155,430千円
クラウドインテグレーションサービス	35,267
ライセンス販売	31,980
顧客との契約から生じる収益	222,678
その他の収益	-
外部顧客への売上高	222,678

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,323
普通株式の期中平均株式数(株)	2,891,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	237,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年1月19日及び2023年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年3月23日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 145,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,278.80円
(3) 割当価格の総額	185,426,000円
(4) 資本組入額	1株につき 639.40円
(5) 増加した資本金の額	92,713,000円
(6) 増加した資本準備金の額	92,713,000円
(7) 割当先	株式会社SBI証券
(8) 払込期日	2023年3月23日
(9) 資金の用途	「KUSANAGI」および「KUSANAGI Stack」の開発費用、全社AIカンパニー宣言にかなう優秀な人材の採用・育成に係る費用及び人件費、その他（広告宣伝費、借入金の返済等）に充当予定。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

プライム・ストラテジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 清二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプライム・ストラテジー株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プライム・ストラテジー株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は2023年1月19日及び2023年2月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2023年3月23日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。